様式第１号（第３条関係）　補助金交付申請書

令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金交付申請書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　○

　令和５年度において文化財保存顕彰事業を下記のとおり実施したいので、令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金交付要綱第３条の規定により、補助金　　　　　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業計画書

３　収支予算書

４　その他（見積書、設計書等）

（補助金算定調書）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金　　額（単位：円） | 備　　　考 |
| 　補助事業費 |  | 事業に要する経費 |
| 　補助対象経費 |  | 補助金交付の対象となる経費 |
| 補助率 | 1,000万円以下の額 | (A) | (B)1/3 |  |
| 1,000万円を超え2,000万円以下の額 | (C) | (D)1/6 |  |
| 2,000万円を超え2,500万円以下の額 | (E) | (F)1/10 |  |
| 2,500万円を超える額 | (G) | (H)1/15 |  |
| 　補助限度額 |  | A×B+C×D+E×F+G×H |
| 　補助金額（様式第３号収支予算書の県費補助額と同額） |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

注　第３条第２項により、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して申請する場合には、別紙「令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額集計表」を添付すること。

様式第２号（第３条関係）　事業計画書

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業の名称 |  |
| 文化財の名称及び 指　定　年　月　日 | 　　　　　　　　　　　　（　　　　年　　月　　日指定） |
| 所　　　在　　　地 |  |
| 補　助　事　業　者 |  |
| 所有者の住所及び氏名又は名称 |  |
| 事業実施期間 | 　　自　　令和　　年　　月　　日　　至　　令和　　年　　月　　日 |
| 総事業費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 事業の内容 |  |

様式第３号（第３条関係）　収支予算書

収支予算書

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　　目 | 金　　　　　額 | 備　　　　　考 |
| 　　県　費　補　助　金 | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　　目 | 金　　　　　額 | 備　　　　　考 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

様式第４号（第５条関係）　補助事業変更承認申請書

文化財保存顕彰事業変更承認申請書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　○

　令和　　年　　月　　日付け愛媛県指令　　第　　号で、補助金交付決定の通知があった文化財保存顕彰事業を、下記のとおり変更したいので、令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金交付要綱第５条の規定により、その承認を申請します。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

３　補助金交付変更額

　　　　　既交付決定額　　　金　　　　　　　　円也

　　　　　変更承認申請額　　金　　　　　　　　円也

　　　　　差引増減額　　　　金　　　　　　　　円也

４　事業実施計画書

５　収支予算書

６　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

様式第５号（第６条関係）　補助事業中止（廃止）承認申請書

文化財保存顕彰事業中止（廃止）承認申請書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　○

　令和　　年　　月　　日付け愛媛県指令　　第　　号で、補助金交付決定の通知があった文化財保存顕彰事業を中止（廃止）したいので、令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金交付要綱第６条の規定により、その承認を申請します。

記

１　事業の中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

様式第６号（第７条関係）　事業遂行状況報告書

文化財保存顕彰事業遂行状況報告書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　㊞

　令和　　年　　月　　日付け愛媛県指令　　第　　号で、補助金交付決定の通知があった文化財保存顕彰事業の遂行状況について、令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | 備　考 |
| ９月10日までに完了したもの | ９月11日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

様式第７号（第８条関係）　補助事業実績報告書

文化財保存顕彰事業実績報告書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　○

　令和　　年　　月　　日付け愛媛県指令　　第　　号で、補助金交付決定の通知があった文化財保存顕彰事業の実績について、令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金交付要綱第８条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　収支決算書

２　支出明細書

３　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

注　第８条第２項により、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して報告する場合には、別紙「令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額集計表」を添付すること。

様式第８号（第８条関係）　収支決算書

収支決算書

１　収入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 予 　算　 額 | 決 　算　 額 | 備　　　考 |
| 　県　費　補　助　金 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

２　支出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 予 　算　 額 | 決 　算　 額 | 備　　　考 |
|  | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

様式第９号（第８条関係）　支出明細書

支出明細書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 員　数 | 単　　価 | 金　　　額 | 備　　考 |
|  |  | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式第10号（第８条関係）　仕入れに係る消費税等相当額報告書

　　　　　　　令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金に係る

　　　　　　　　仕入れに係る消費税等相当額報告書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　○

　令和　　年　　月　　日付け愛媛県指令　　第　　号で、交付決定の通知があった令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金について、令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金交付要綱第８条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付要綱第９条の補助金額の確定額

　（令和　　年　　月　　日付け　　第　　号による額の確定通知額）

　　　　　　　　　金　　　　　　　　円也

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　金　　　　　　　　円也

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　金　　　　　　　　円也

４　補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　金　　　　　　　　円也

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

注　事業実施主体別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

様式第11号（第10条関係）　補助金支払請求書

令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金支払請求書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　○

　令和　　年　　月　　日付け愛媛県指令　　第　　号で、交付決定の通知があった令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金について、令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり請求します。

記

一　金　　　　　　　　円也

別紙（第３条、第８条関係）　仕入れに係る消費税等相当額集計表

　　　　　　　令和５年度愛媛県文化財保存顕彰事業費補助金に係る

　　　　　　　　仕入れに係る消費税等相当額集計表

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 | 仕入れに係る消費税額と当該金額に地方消費税を乗じて得た金額との合計（Ａ） | 補助率（Ｂ） | 仕入れに係る消費税等相当額（Ａ×Ｂ） | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１　第３条第２項及び第８条第２項により、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して申請又は報告する場合記載すること。

　２　「仕入れに係る消費税額と当該金額に地方消費税率を乗じて得た金額の合計額」欄は、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額を記載すること。

　３　「仕入れに係る消費税等相当額」欄には、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額を記載すること。